



HEIWA PAPER



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 平和紙業株式会社 上場取引所 東
コード番号 9929 URL <https://www.heiwapaper.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 和田 学 TEL 03-3206-8501
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	16,032	△0.6	142	△9.7	206	△7.0	117	△14.2
2024年3月期	16,124	0.3	158	14.3	221	15.5	136	△84.4

（注）包括利益 2025年3月期 △68百万円（－％） 2024年3月期 802百万円（△23.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	12.37	—	1.2	1.1	0.9
2024年3月期	14.41	—	1.4	1.2	1.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	17,971	9,916	55.2	1,048.31
2024年3月期	18,834	10,098	53.6	1,067.54

（参考）自己資本 2025年3月期 9,916百万円 2024年3月期 10,098百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	260	△554	△171	2,373
2024年3月期	122	△13	△344	2,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	113	83.3	1.2
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	113	97.0	1.1
2026年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00		82.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,400	2.3	162	13.5	225	9.1	137	17.1	14.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	10,116,917株	2024年3月期	10,116,917株
2025年3月期	657,395株	2024年3月期	657,395株
2025年3月期	9,459,522株	2024年3月期	9,459,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,057	△0.3	162	△23.6	250	△16.7	153	△29.1
2024年3月期	15,099	△0.3	212	18.2	300	27.8	216	△76.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	16.21	—
2024年3月期	22.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,113	9,580	56.0	1,012.75
2024年3月期	17,839	9,721	54.5	1,027.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,580百万円 2024年3月期 9,721百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	13
(重要な会計上の見積りに関する注記)	15
(未適用の会計基準等に関する注記)	17
(連結貸借対照表に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結包括利益計算書に関する注記)	19
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	20
(リース取引に関する注記)	21
(金融商品に関する注記)	21
(有価証券に関する注記)	26
(デリバティブ取引に関する注記)	27
(退職給付に関する注記)	28
(ストック・オプション等に関する注記)	28
(税効果会計に関する注記)	29
(資産除去債務に関する注記)	29
(賃貸等不動産に関する注記)	30
(収益認識に関する注記)	30
(セグメント情報等の注記)	31
(関連当事者情報に関する注記)	34
(1株当たり情報の注記)	34
(重要な後発事象の注記)	34
4. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針に関する注記)	40
(重要な会計上の見積りに関する注記)	42
(貸借対照表に関する注記)	44
(損益計算書に関する注記)	45
(有価証券に関する注記)	45
(税効果会計に関する注記)	46
(収益認識に関する注記)	46
(重要な後発事象の注記)	46

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方でウクライナ情勢の長期化、原燃料価格や物価の高騰、海外経済の減速懸念に加え、今後のアメリカの関税等政策動向や中東情勢等の影響により、景気全般の先行きは不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、印刷・情報用紙の構造的な需要減少や原燃料価格高騰に伴う価格改定による需要の冷え込みは依然として続いており、紙・板紙での国内出荷量（日本製紙連合会発表の速報値による）は、前年実績を下回りました。

このような中で当社グループは、和洋紙卸売セグメントにおいて、主力である高付加価値特殊紙の販売強化、需要の見込める高級パッケージや各種技術紙、機能紙分野への事業拡大を推進し、複数の新商品を開発上市、一定の成果を得ることができました。また、紙素材が木材由来のカーボンニュートラル性を持つバイオマスであり、脱炭素・脱プラスチック・SDGs等の社会要請に合致するという優位性を生かし、該当分野での新規商材開発を進めるとともに、展示会、商品説明会、SNS等を活用した情報発信に注力し、ブランドの認知拡大と新規需要、顧客の掘り起こしを強化してまいりました。さらに今年度より、取扱商材の新たな価値創造、市場開拓、新事業開発を目的とした事業開発部門を設置し、その動きの中で、強みである特殊紙分野での知見を活かしながら、紙素材のみならず紙周辺の特種素材への事業エリアの拡大を図っています。

不動産賃貸セグメントでは、当社大阪本店社屋の耐震補強およびリニューアル工事が完了、一部を賃貸事務所として運用する事業化を行っており、2025年度上半期の稼働を予定しています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高160億32百万円（前期比0.6%減）、経常利益2億6百万円（前期比7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億17百万円（前期比14.2%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去前となっております。詳細は、P31「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

<和洋紙卸売業>

和洋紙卸売業は、印刷・情報用紙分野での情報伝達媒体のデジタルシフトによる構造的な需要縮減の影響が大きく、全体での販売数量は減少しました。一方で各種技術紙、機能紙分野やファンシーペーパー、パッケージ用途での販売金額は堅調に推移、販売単価の上昇等もあり、売上高は166億45百万円（前期比0.5%減）、営業利益は物流その他各種コストの上昇も影響し、1億21百万円（前期比13.8%減）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、子会社の平和興産㈱が倉庫業務を新規に受託したことにより賃料収入が増加し、売上高は25百万円（前期比35.3%増）、営業利益は19百万円（前期比23.9%増）となりました。

(参考)

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,463	23.0	3,522	23.4	1.7
ファインボード	1,978	13.1	1,974	13.1	△0.2
高級印刷紙	3,578	23.7	3,523	23.4	△1.6
ベーシックペーパー	3,982	26.4	3,774	25.1	△5.2
技術紙	1,893	12.6	2,079	13.8	9.8
その他	184	1.2	156	1.2	△15.0
合計	15,080	100.0	15,031	100.0	△0.3

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、販売促進活動の継続効果と、パッケージや商業印刷用途が堅調に推移したことや、期間中の価格修正の影響があり、売上高は35億22百万円、前期比1.7%の増加となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物（板紙）であるファインボードは、食品・化粧品等の高級パッケージ、紙製品用途での販売は安定していましたが、商業印刷、広告物用途が減少し、売上高は19億74百万円、前期比0.2%の微減となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、紙製品用途が堅調に推移しましたが、商業印刷用途や出版向けの販売がわずかに減少し、売上高は35億23百万円、前期比1.6%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種パッケージ向け板紙等で構成されるベーシックペーパーは、紙器用途が堅調に推移しましたが、商業印刷用途や海外販売が減少したことで、売上高は37億74百万円、前期比5.2%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、偽造防止用途での販売が減少しましたが、耐水撥水性機能紙の販売に加え、選挙需要等を背景に合成紙の販売が堅調に推移したことで、売上高は20億79百万円、前期比9.8%の増加となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、ペーパータオル等家庭紙の販売及び製紙関連資材、紙加工品の販売が減少し、売上高は1億56百万円、前期比15.0%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億63百万円減少して、179億71百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金5億16百万円、電子記録債権2億85百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億81百万円減少して、80億54百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金7億71百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億81百万円減少して、99億16百万円となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金1億81百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	122	260	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△554	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△171	173
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額	△233	△465	△231
現金及び現金同等物の期末残高	2,839	2,373	△465
借入金・社債期末残高	2,209	2,243	34

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて4億65百万円減少し、23億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億60百万円（前期比112.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億92百万円に減価償却費1億62百万円、売上債権の減少額8億1百万円の加算調整、仕入債務の減少額8億28百万円、法人税等の支払額48百万円の減算調整を行ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億54百万円（前期比4,097.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億71百万円（前期比50.2%減）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出93百万円、配当金の支払額1億13百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	54.1	53.6	53.6	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	25.6	21.7	22.2	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	9.0	19.5	17.9	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.8	36.7	8.5	5.8	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のアメリカの関税等政策動向やウクライナ情勢の長期化、中東地域をめぐる情勢、原燃料価格高騰による物価上昇とそれによる個人消費縮減等の影響により、経済活動への懸念は今後も続いていくものと思われます。また、紙・板紙の内需においても、印刷情報用紙分野での構造的な需要減少による全体の需要減少は継続が予想されます。

このような中で当社グループは、2025年度事業の方針を「成長していこう 新しいことをやろう 見直して変えていこう」とし、持続可能な成長と新事業分野への挑戦を掲げて取り組んでいきます。すべての関係者の満足度向上と事業の競争力を上げるため、既存の事業資源を再構築、需要の伸長が見込める分野へのシフトを図り、事業の成長と収益性の向上を図ってまいります。

セグメント別の今後の見通しは、次のとおりです。

①和洋紙卸売業

インバウンド需要の増加や、物価高や人手不足等に起因する各企業のベースアップや昇給による個人消費の緩やかな回復は見込めるものの、印刷・情報用紙における構造的な需要減少は今後も継続、紙・板紙全体の内需は縮減が予想されています。このような状況下において、中でも成長が期待される高級パッケージ用途や機能紙分野、特殊素材分野への事業強化を継続するとともに、SDGsをはじめとする社会的課題に対応した新たな商材の開発および提案を積極的に推進し、各種包装パッケージ材や機能紙分野における新規需要の創出・獲得に注力してまいります。各種展示会、商談会やSNSでの情報発信を活用した既存リーチ外の新規ユーザー、顧客へのアプローチの拡大も継続します。さらに、新設した「新たな価値・市場・事業の創造」を目的とする事業開発部門も活用し、新たなニーズの分析や付加価値の創出とともに、仕入先・取引先・お客様との連携を一体的に深め、紙・板紙の枠を超えた特殊素材分野においての事業展開を進めてまいります。

②不動産賃貸業

当社大阪本店社屋の耐震補強およびリニューアル工事が完了し、社屋の一部を賃貸区分としたことにより、2025年度においてはその部分での売上を見込んでおります。また、名古屋地区において等価交換等により取得したオフィスおよび賃貸用住宅の建築が進行、2026年度には賃貸用住宅部分での売上を予定しております。引き続き、保有する固定資産の有効活用と収益性の向上を図ってまいります。

2026年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	16,400百万円（前期比	2.3%増収）
営業利益	162百万円（同	13.5%増益）
経常利益	225百万円（同	9.1%増益）
親会社株主に帰属する当期純利益	137百万円（同	17.1%増益）

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839,348	2,673,804
受取手形及び売掛金	3,917,750	3,400,830
電子記録債権	1,946,504	1,660,765
商品	3,900,971	3,875,225
貯蔵品	47,530	49,483
その他	105,144	148,058
貸倒引当金	△903	△708
流動資産合計	12,756,346	11,807,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,092,430	2,703,471
減価償却累計額	△1,831,384	△1,777,519
建物及び構築物（純額）	261,045	925,951
機械装置及び運搬具	650,968	656,858
減価償却累計額	△567,950	△580,614
機械装置及び運搬具（純額）	83,017	76,243
土地	267,682	267,682
リース資産	505,428	542,041
減価償却累計額	△238,203	△337,522
リース資産（純額）	267,224	204,518
建設仮勘定	1,206,160	1,200,000
その他	509,081	473,645
減価償却累計額	△460,546	△402,156
その他（純額）	48,534	71,488
有形固定資産合計	2,133,665	2,745,884
無形固定資産		
ソフトウェア	25,119	15,627
その他	9,688	9,544
無形固定資産合計	34,807	25,171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296,364	3,073,949
繰延税金資産	28,893	42,782
長期預金	300,000	—
その他	287,685	278,711
貸倒引当金	△3,485	△2,926
投資その他の資産合計	3,909,457	3,392,517
固定資産合計	6,077,930	6,163,572
資産合計	18,834,277	17,971,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,720,827	3,949,580
電子記録債務	314,311	256,362
短期借入金	2,209,510	2,243,739
リース債務	89,183	94,027
未払法人税等	18,731	51,989
賞与引当金	149,230	138,057
その他	213,156	408,178
流動負債合計	7,714,951	7,141,936
固定負債		
リース債務	164,593	107,266
繰延税金負債	493,648	441,047
退職給付に係る負債	258,251	258,026
資産除去債務	71,657	72,890
その他	32,703	33,304
固定負債合計	1,020,856	912,537
負債合計	8,735,807	8,054,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	4,627,951	4,631,463
自己株式	△293,972	△293,972
株主資本合計	8,773,211	8,776,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148,624	967,306
為替換算調整勘定	176,633	172,529
その他の包括利益累計額合計	1,325,258	1,139,835
純資産合計	10,098,469	9,916,558
負債純資産合計	18,834,277	17,971,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	16,124,095	16,032,057
売上原価	12,835,583	12,758,139
売上総利益	3,288,512	3,273,917
販売費及び一般管理費	3,130,460	3,131,238
営業利益	158,052	142,679
営業外収益		
受取利息	5,331	3,268
受取配当金	71,282	84,133
為替差益	1,652	—
雑収入	12,789	6,926
営業外収益合計	91,055	94,329
営業外費用		
支払利息	20,904	25,942
売上割引	3,698	4,262
為替差損	—	612
雑損失	2,690	3
営業外費用合計	27,292	30,821
経常利益	221,814	206,187
特別利益		
固定資産売却益	—	86
特別利益合計	—	86
特別損失		
固定資産除売却損	1,369	9,429
事務所移転費用	—	4,656
特別損失合計	1,369	14,086
税金等調整前当期純利益	220,444	192,188
法人税、住民税及び事業税	78,913	80,008
法人税等調整額	5,197	△4,845
法人税等合計	84,110	75,162
当期純利益	136,333	117,025
親会社株主に帰属する当期純利益	136,333	117,025

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	136,333	117,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	593,011	△181,318
為替換算調整勘定	72,910	△4,104
その他の包括利益合計	665,922	△185,422
包括利益	802,255	△68,396
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	802,255	△68,396

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	4,605,132	△293,972	8,750,391
当期変動額					
剰余金の配当			△113,514		△113,514
親会社株主に帰属する当期純利益			136,333		136,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	22,819	—	22,819
当期末残高	2,107,843	2,331,387	4,627,951	△293,972	8,773,211

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	555,612	103,723	659,336	9,409,728
当期変動額				
剰余金の配当				△113,514
親会社株主に帰属する当期純利益				136,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593,011	72,910	665,922	665,922
当期変動額合計	593,011	72,910	665,922	688,741
当期末残高	1,148,624	176,633	1,325,258	10,098,469

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	4,627,951	△293,972	8,773,211
当期変動額					
剰余金の配当			△113,514		△113,514
親会社株主に帰属する当期純利益			117,025		117,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,511	—	3,511
当期末残高	2,107,843	2,331,387	4,631,463	△293,972	8,776,722

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,148,624	176,633	1,325,258	10,098,469
当期変動額				
剰余金の配当				△113,514
親会社株主に帰属する当期純利益				117,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181,318	△4,104	△185,422	△185,422
当期変動額合計	△181,318	△4,104	△185,422	△181,911
当期末残高	967,306	172,529	1,139,835	9,916,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,444	192,188
減価償却費	114,455	162,099
敷金償却	4,624	4,624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,130	△11,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,406	△753
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,031	△225
為替差損益 (△は益)	△932	66
受取利息及び受取配当金	△76,613	△87,402
支払利息	20,904	25,942
事務所移転費用	—	4,656
固定資産除売却損益 (△は益)	1,369	9,343
売上債権の増減額 (△は増加)	△521,917	801,497
棚卸資産の増減額 (△は増加)	159,223	20,273
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,931	△31,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	410,341	△828,778
その他債務の増減額 (△は減少)	△54,102	△9,505
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,525	559
その他	△3,665	1,316
小計	258,429	253,141
利息及び配当金の受取額	76,610	87,621
利息の支払額	△21,028	△26,558
事務所移転費用の支払額	—	△4,656
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△191,180	△48,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,830	260,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,834	△525,546
無形固定資産の取得による支出	△18,377	—
投資有価証券の取得による支出	△33,782	△20,809
投資有価証券の償還による収入	17,747	—
保険積立金の解約による収入	61,950	—
差入保証金の差入による支出	△77,527	—
敷金の回収による収入	64,554	—
その他	△936	△7,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,205	△554,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△205,996	35,218
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,138	△93,175
配当金の支払額	△113,514	△113,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,648	△171,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,433	△504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233,589	△465,544
現金及び現金同等物の期首残高	3,072,938	2,839,348
現金及び現金同等物の期末残高	2,839,348	2,373,804

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ３社

子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の３社であり、すべて連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

（ロ）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ３～50年

機械装置及び運搬具 ３～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア ５年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社においては、主に紙、紙加工品等の商品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客が商品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に商品を引き渡した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社及び連結子会社は、商品の販売において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社及び連結子会社が、商品を提供する約束の履行に対する主たる責任を有している
- ・商品が顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社及び連結子会社が在庫リスクを有している
- ・商品の価格の設定において当社及び連結子会社に裁量権がある

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。請求済未出荷契約については、顧客からの依頼に基づいて当該商品が顧客に属するものとして区分して識別された時点で収益を認識しております。

これらの商品の販売に対する取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね4ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

1. 棚卸資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品	3,900,971	3,875,225
貯蔵品	47,530	49,483

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する棚卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。当社グループは過去の売上実績を基礎として棚卸資産の正味売却価額を見積り、取得価額と時価を比較して評価減を検討しております。

実際の需給関係が見積りよりも悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	△903	△708
貸倒引当金（固定）	△3,485	△2,926

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

3. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	2,133,665	2,745,884
無形固定資産	34,807	25,171

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	28,893	42,782
繰延税金負債	493,648	441,047

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

（未適用の会計基準等に関する注記）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	709,206千円	459,138千円
売掛金	3,208,544	2,941,691

※2 流動負債その他に計上されている契約負債の科目及びその金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
前受金	2,682千円	5,672千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	118,971千円	一千円
電子記録債権	366,032	—
支払手形	18,213	—
電子記録債務	44,787	—

（連結損益計算書に関する注記）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損を売上原価に含めております。

前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
63,217千円	50,392千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
運賃	278,674千円	285,705千円
倉庫料	472,059	403,850
給料手当	932,310	947,795
賞与	87,540	70,922
賞与引当金繰入額	148,736	136,073
退職給付費用	88,345	87,773
福利厚生費	197,320	207,948
減価償却費	113,461	160,705
賃借料	161,912	164,033

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
機械装置及び運搬具	－千円	86千円
計	－	86

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
（除却損）建物及び構築物	55千円	4,639千円
機械装置及び運搬具	－	507
その他		
（器具及び備品）	1,170	4,138
（電話加入権）	144	144
計	1,369	9,429

※6 事務所移転費用

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の大阪本店の耐震補強及びリニューアル工事に伴う一時移転によるもので、主に引越費用等であります。

(連結包括利益計算書関係に関する注記)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	841,557千円	△ 243,116千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	841,557	△ 243,116
法人税等及び税効果額	△ 248,545	61,798
その他有価証券評価差額金	593,011	△ 181,318
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72,910	△ 4,104
その他の包括利益合計	665,922	△ 185,422

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式	657,395	—	—	657,395
合計	657,395	—	—	657,395

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,757	6	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	56,757	6	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,757	利益剰余金	6	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式	657,395	—	—	657,395
合計	657,395	—	—	657,395

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,757	6	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	56,757	6	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,757	利益剰余金	6	2025年3月31日	2025年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	2,839,348千円	2,673,804千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△300,000
現金及び現金同等物	2,839,348	2,373,804

（リース取引に関する注記）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、主に海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき経理財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券(*2)	3,187,541	3,183,286	△4,255
長期預金	300,000	299,321	△678
資産計	3,487,541	3,482,607	△4,933
リース債務(*3)	253,777	253,777	—
負債計	253,777	253,777	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	2,673,804	2,672,144	△1,660
投資有価証券(*2)	2,965,126	2,963,736	△1,390
資産計	5,638,931	5,635,881	△3,050
リース債務(*3)	201,294	201,294	—
負債計	201,294	201,294	—

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	108,822	108,822

(*3) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,839,348	—	—
受取手形及び売掛金	3,917,750	—	—
電子記録債権	1,946,504	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	100,000	—
長期預金	—	300,000	—
合計	8,703,604	400,000	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,673,804	—	—
受取手形及び売掛金	3,400,830	—	—
電子記録債権	1,660,765	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	100,000	—
合計	7,735,399	100,000	—

2. 短期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,209,510	—	—	—	—	—
リース債務	89,183	88,364	70,672	3,546	2,009	—
合計	2,298,693	88,364	70,672	3,546	2,009	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,243,739	—	—	—	—	—
リース債務	94,027	78,752	11,654	10,117	6,743	—
合計	2,337,767	78,752	11,654	10,117	6,743	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,014,866	—	—	3,014,866
その他	72,674	—	—	72,674
資産計	3,087,541	—	—	3,087,541

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,796,112	—	—	2,796,112
その他	69,014	—	—	69,014
資産計	2,865,126	—	—	2,865,126

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	95,745	—	95,745
長期預金	—	299,321	—	299,321
資産計	—	395,066	—	395,066
リース債務(*1)	—	253,777	—	253,777
負債計	—	253,777	—	253,777

(*1) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金				
現金及び流動性預金	2,373,804	—	—	2,373,804
定期預金	—	298,339	—	298,339
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	98,610	—	98,610
資産計	2,373,804	396,949	—	2,770,754
リース債務(*1)	—	201,294	—	201,294
負債計	—	201,294	—	201,294

(*1) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

現金及び流動性預金は帳簿価額を時価としており、その時価をレベル1の時価に分類しております。定期預金は期日前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、取引金融機関から提示された相場価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券に関する注記)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	100,000	95,745	△4,255
合計		100,000	95,745	△4,255

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	50,000	50,255	255
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	50,000	48,355	△1,645
合計		100,000	98,610	△1,390

2. その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,958,369	1,416,284	1,542,084
	(2) その他	18,561	16,009	2,551
	小計	2,976,930	1,432,293	1,544,636
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,497	67,002	△10,504
	(2) その他	54,113	59,399	△5,286
	小計	110,610	126,401	△15,791
合計		3,087,541	1,558,695	1,528,845

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 108,822千円）は、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,722,190	1,422,394	1,299,795
	(2) その他	32,542	32,388	153
	小計	2,754,732	1,454,783	1,299,949
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,922	81,701	△7,779
	(2) その他	36,472	42,912	△6,440
	小計	110,394	124,614	△14,220
合計		2,865,126	1,579,397	1,285,729

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 108,822千円）は、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引に関する注記）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付に関する注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	255,220 千円	258,251 千円
退職給付費用	84,453	83,875
退職給付の支払額	△41,634	△41,119
制度への拠出額	△39,787	△42,981
退職給付に係る負債の期末残高	258,251	258,026

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	913,199 千円	896,360 千円
年金資産	△654,947	△638,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,251	258,026
退職給付に係る負債	258,251 千円	258,026 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,251	258,026

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 84,453千円 当連結会計年度 83,875千円

（ストック・オプション等に関する注記）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,895千円	37,551千円
商品評価損	91,506	48,086
退職給付に係る負債	66,269	67,919
長期未払金	1,338	1,377
投資有価証券評価損	108,892	112,095
資産除去債務	21,927	22,961
ゴルフ会員権評価損	7,327	7,542
その他	69,499	86,072
小計	410,653	383,603
評価性引当額	△177,947	△138,102
繰延税金資産合計	232,706	245,501
繰延税金負債との相殺	△203,813	△202,719
繰延税金資産の純額	28,893	42,782
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,490	△3,412
固定資産圧縮特別勘定積立金	△277,251	△285,405
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,813
資産除去債務	△1,929	△1,829
その他有価証券評価差額金	△380,221	△318,423
その他	△10,466	△9,884
繰延税金負債合計	△697,461	△643,766
繰延税金資産との相殺	203,813	202,719
繰延税金負債の純額	△493,648	△441,047

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△2.6
住民税均等割	4.2	4.8
税額控除	△6.3	△0.7
評価性引当額	2.0	△3.8
国外関連者に対する寄付金等	—	1.4
海外子会社税率差異	8.1	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	3.1
その他	△0.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	39.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は15百万円増加し、法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務に関する注記）

前連結会計年度末（2024年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末（2025年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

（収益認識に関する注記）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度（期首） （2023年4月1日）	当連結会計年度（期末） （2024年3月31日）
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	3,831,468	3,917,750
電子記録債権	1,491,553	1,946,504
契約負債		
前受金	5,930	2,682

（注） 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は5,930千円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度（期首） （2024年4月1日）	当連結会計年度（期末） （2025年3月31日）
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	3,917,750	3,400,830
電子記録債権	1,946,504	1,660,765
契約負債		
前受金	2,682	5,672

（注） 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は2,682千円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものです。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく本支店別に、連結子会社については会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別に集約し、「和洋紙卸売業」及び「不動産賃貸業」の2区分としております。

「和洋紙卸売業」は紙、紙加工品等の販売及びこれらに付随する紙の運送、保管、梱包、加工業務を行っております。「不動産賃貸業」は不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,113,480	—	16,113,480	—	16,113,480
その他の収益	—	10,615	10,615	—	10,615
外部顧客への売上高	16,113,480	10,615	16,124,095	—	16,124,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	618,722	8,543	627,265	△627,265	—
計	16,732,203	19,158	16,751,361	△627,265	16,124,095
セグメント利益	141,198	15,388	156,587	1,464	158,052
セグメント資産	18,697,964	136,312	18,834,277	—	18,834,277
その他の項目					
減価償却費	112,426	2,029	114,455	—	114,455
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	285,385	—	285,385	—	285,385

(注) 1. セグメント利益の調整額1,464千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,022,101	—	16,022,101	—	16,022,101
その他の収益	—	9,956	9,956	—	9,956
外部顧客への売上高	16,022,101	9,956	16,032,057	—	16,032,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	623,321	15,974	639,296	△639,296	—
計	16,645,423	25,930	16,671,353	△639,296	16,032,057
セグメント利益	121,653	19,058	140,712	1,967	142,679
セグメント資産	17,589,875	381,156	17,971,031	—	17,971,031
その他の項目					
減価償却費	157,840	4,258	162,099	—	162,099
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	532,642	249,811	782,453	—	782,453

(注) 1. セグメント利益の調整額1,967千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報に関する注記）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067.54円	1,048.31円
1株当たり当期純利益	14.41円	12.37円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	136,333	117,025
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	136,333	117,025
普通株式の期中平均株式数（株）	9,459,522	9,459,522

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,687,098	2,513,113
受取手形	694,623	451,725
電子記録債権	1,922,341	1,647,847
売掛金	3,011,346	2,743,575
商品	3,269,829	3,290,314
貯蔵品	36,460	41,898
前渡金	22,097	—
前払費用	52,889	59,043
その他	94,074	158,085
貸倒引当金	△571	△493
流動資産合計	11,790,190	10,905,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	237,456	900,033
構築物	4,703	9,306
機械及び装置	75,549	68,958
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	40,200	61,965
土地	267,682	267,682
リース資産	44,870	66,211
建設仮勘定	1,206,160	1,200,000
有形固定資産合計	1,877,072	2,574,606
無形固定資産		
ソフトウェア	22,540	13,786
電話加入権	8,380	8,236
無形固定資産合計	30,920	22,022
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296,364	3,073,949
関係会社株式	284,202	284,202
出資金	450	450
破産更生債権等	1,525	1,776
長期前払費用	1,223	7,744
差入保証金	201,222	186,779
長期預金	300,000	—
その他	58,625	59,544
貸倒引当金	△2,675	△2,926
投資その他の資産合計	4,140,938	3,611,521
固定資産合計	6,048,931	6,208,150
資産合計	17,839,121	17,113,261

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	323,951	241,866
買掛金	4,605,079	3,908,543
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	4,611	12,461
未払金	117,599	119,323
未払費用	23,970	21,210
未払法人税等	14,852	48,425
預り金	19,264	14,110
賞与引当金	137,747	118,217
その他	42,690	245,917
流動負債合計	7,289,766	6,730,076
固定負債		
リース債務	14,264	40,976
繰延税金負債	492,527	440,219
退職給付引当金	216,564	215,615
資産除去債務	71,657	72,890
その他	32,703	33,304
固定負債合計	827,718	803,007
負債合計	8,117,485	7,533,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,914	7,419
固定資産圧縮特別勘定積立金	628,798	620,643
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,519,083	1,567,592
利益剰余金合計	4,427,752	4,467,611
自己株式	△293,972	△293,972
株主資本合計	8,573,011	8,612,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,148,624	967,306
評価・換算差額等合計	1,148,624	967,306
純資産合計	9,721,636	9,580,177
負債純資産合計	17,839,121	17,113,261

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日）
売上高	15,099,494	15,057,050
売上原価	12,149,099	12,161,579
売上総利益	2,950,395	2,895,470
販売費及び一般管理費	2,737,975	2,733,167
営業利益	212,419	162,303
営業外収益		
受取利息	6,393	7,246
受取配当金	76,278	93,129
為替差益	5,013	—
雑収入	11,082	2,350
営業外収益合計	98,767	102,726
営業外費用		
支払利息	4,551	10,089
売上割引	3,698	4,262
雑損失	2,690	—
為替差損	—	536
営業外費用合計	10,939	14,888
経常利益	300,247	250,142
特別損失		
固定資産除売却損	877	8,922
事務所移転費用	—	4,656
特別損失合計	877	13,579
税引前当期純利益	299,369	236,563
法人税、住民税及び事業税	72,300	73,700
法人税等調整額	10,699	9,490
法人税等合計	82,999	83,190
当期純利益	216,370	153,373

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2, 107, 843	1, 963, 647	367, 740	2, 331, 387	271, 955	8, 334	628, 798	2, 000, 000	1, 415, 808	4, 324, 896
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△419			419	－
剰余金の配当									△113, 514	△113, 514
当期純利益									216, 370	216, 370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△419	－	－	103, 275	102, 856
当期末残高	2, 107, 843	1, 963, 647	367, 740	2, 331, 387	271, 955	7, 914	628, 798	2, 000, 000	1, 519, 083	4, 427, 752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△293,972	8,470,155	555,612	555,612	9,025,768
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△113,514			△113,514
当期純利益		216,370			216,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			593,011	593,011	593,011
当期変動額合計	－	102,856	593,011	593,011	695,868
当期末残高	△293,972	8,573,011	1,148,624	1,148,624	9,721,636

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2, 107, 843	1, 963, 647	367, 740	2, 331, 387	271, 955	7, 914	628, 798	2, 000, 000	1, 519, 083	4, 427, 752
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△392			392	－
税率変更による積立金の調整額						△102	△8, 154		8, 257	－
剰余金の配当									△113, 514	△113, 514
当期純利益									153, 373	153, 373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△495	△8, 154	－	48, 509	39, 859
当期末残高	2, 107, 843	1, 963, 647	367, 740	2, 331, 387	271, 955	7, 419	620, 643	2, 000, 000	1, 567, 592	4, 467, 611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△293,972	8,573,011	1,148,624	1,148,624	9,721,636
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
税率変更による積立金の調整額		－			－
剰余金の配当		△113,514			△113,514
当期純利益		153,373			153,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△181,318	△181,318	△181,318
当期変動額合計	－	39,859	△181,318	△181,318	△141,459
当期末残高	△293,972	8,612,870	967,306	967,306	9,580,177

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

（３）長期前払費用 期間を基準に償却しております。

（４）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社においては、主に紙、紙加工品等の商品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客が商品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に商品を引き渡した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社は、商品の販売において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社が、商品を提供する約束の履行に対する主たる責任を有している
- ・商品が顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している
- ・商品の価格の設定において当社に裁量権がある

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。請求済未出荷契約については、顧客からの依頼に基づいて当該商品が顧客に属するものとして区分して識別された時点で収益を認識しております。

これらの商品の販売に対する取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね4ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

1. 棚卸資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
商品	3,269,829	3,290,314
貯蔵品	36,460	41,898

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する棚卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。当社は過去の売上実績を基礎として棚卸資産の正味売却価額を見積り、取得価額と時価を比較して評価減を検討しております。

実際の需給関係が見積りよりも悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金（流動）	△571	△493
貸倒引当金（固定）	△2,675	△2,926

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

3. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	1,877,072	2,574,606
無形固定資産	30,920	22,022

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	—	—
繰延税金負債	492,527	440,219

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	95,430千円	89,910千円
短期金銭債務	134,741	97,195

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	159,510千円	平和紙業(香港)有限公司	193,739千円
計	159,510	計	193,739

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	115,117千円	－千円
電子記録債権	361,145	－
電子記録債務	51,967	－

(損益計算書に関する注記)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	63,916千円	71,356千円
仕入高	289,939	270,087
倉庫料等	262,109	285,679
営業取引以外の取引高	6,075	12,994

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	17,579千円	22,925千円
計	17,579	22,925

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃	249,463千円	259,613千円
倉庫料	545,722	563,597
給料及び手当	711,024	721,122
賞与引当金繰入額	137,747	118,217
退職給付費用	76,712	76,869
減価償却費	80,833	67,874

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(除却損)		
建物	55千円	4,190千円
構築物	—	449
工具、器具及び備品	678	4,138
電話加入権	144	144
計	877	8,922

※5 事務所移転費用

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の大阪本店の耐震補強及びリニューアル工事に伴う一時移転によるもので、主に引越費用等であります。

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式284,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式284,202千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,151千円	36,174千円
未払事業税	5,704	6,801
商品評価損	35,350	34,010
退職給付引当金	66,269	67,919
長期未払金	1,338	1,377
投資有価証券評価損	108,892	112,095
ゴルフ会員権評価損	7,327	7,542
資産除去債務	21,927	22,961
その他	29,629	31,136
小計	318,587	320,015
評価性引当額	△121,899	△124,067
繰延税金資産合計	196,688	195,948
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,490	△3,412
固定資産圧縮特別勘定積立金	△277,251	△285,405
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,813
資産除去債務	△1,929	△1,829
その他有価証券評価差額金	△380,221	△318,423
その他	△2,220	△2,285
繰延税金負債合計	△689,215	△636,167
繰延税金資産の純額（△は繰延税金負債の純額）	△492,527	△440,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△3.3
住民税均等割	2.9	3.7
過年度法人税等	△1.3	△0.4
評価性引当額	—	△0.6
税額控除	△4.3	△0.4
国外関連者に対する寄付金	—	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	2.5
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	35.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は15百万円増加し、法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

（収益認識に関する注記）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針） 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。